【別紙３】

**入札参加資格条件（例）**

下記条件については、入札参加申込日から入札当日までの全期間においてその条件を満たしていること。

(必須条件)

１　地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当していないこと

２　東京都競争入札参加有資格者指名停止等取扱要綱(平成１８年４月１日付１７財経総第１５４３号財務局長決定)に基づく指名停止期間中など、指名から除外する期間中でない者であること

３　東京都契約関係暴力団等対策措置要綱（昭和６２年１月１４日付６１財経庶第９２２号）第５条に基づく排除措置期間中でないものであること

４　建設業の許可を有すること

５　東京都内に所在し、契約締結権限を有する本店、支店又は営業所であること

６　経営事項審査総合評点（建築一式）○○○点以上であること

７　東京都の平成３１・３２年度（２０１９・２０２０年度）競争入札参加有資格者で、格付けが建築工事において○ランクであること

（その他の例示）

　８　経営不振の状態（会社更生法第17条第1項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りとなったとき等）にないこと

　９　以下の（１）から（６）までの全ての条件を満たす工事実績を○件以上有していること。

1. 建物主要用途が特別養護老人ホームであること

※工事実績について注意点

・箇条書きで記載すること

・条件を満たしているか

判断があいまいとなる表現を使用しないこと

・条件を満たしているか

　契約書や仕様書など書面にて根拠資料の提出を求めること

1. 新築工事であること
2. 建築基準法上の建物延床面積が1件あたり○㎡以上であること
3. ○年○月○日から○年○月○日までの間に竣工していること
4. 元請として受注していること

|  |
| --- |
| （注）  　１. 地方自治法施行令第１６７条の４には一般競争入札の参加者の資格が記載されているのでよく読んでおくこと。  ２． 整備予定地の区市町村が定める指名から除外する期間中でないことを確認すること。  ３. 原則、上記５以外に、所在地を限定する条件は認められないため注意すること。  ４. 上記７について、建築工事を含まない場合は、建築工事以外のランクを条件に付して構わない。 |

1. 工事請負契約金額が1件あたり税込○円以上であること